

〔論文〕

過激主義の予防におけるムルシダの役割 —モロッコ王国の事例—

The Role of Murshida for Preventing Islamic Extremism :
The Case of Kingdom of Morocco

中 川 恵
NAKAGAWA Kei

本論文では、これまでの暴力的過激主義の蔓延と予防の議論で見落とされがちであった「女性」の存在を取り上げ、ISへ参加した女性たちの動機を含む参加に至る状況の分析を試みた。そのうえで2003年にカサブランカで発生したテロ事件後に、モロッコ政府が女性の地位向上と過激思想蔓延への対抗策として養成を開始した女性の宗教指導者ムルシダの役割について検討、考察を試みた。結論として、幅広い層の女性たちに対して宗教的見地に立った相談相手となったことに加えて、社会経済的支援プロジェクトに携わることで、ムルシダが「寛容で穏健なイスラーム」推進の担い手となっている点を指摘した。

キーワード：過激主義、宗教、政治、女性、「カウンターナラティブ」

I はじめに

2014年、シリアとイラクにまたがる地域に過激派組織「イラク・レヴァントのイスラーム国」(ad-Dawlah al-Islāmiyah fī l-'Irāq wa-sh-Shām, the Islamic State of Iraq and Syria：以下「IS」)が勢力を急速に拡大し、世界各地から若者が参加する様子が連日のようにメディアで報じられた。その後アメリカを中心とする有志連合による掃討作戦によって追い詰められ、ISから離脱し帰国を希望する元戦闘員やその家族などの受け入れを巡る問題は、自国でのテロ発生を警戒する各国政府を悩ませることとなった。

帰国を認めない国も多かったなかで、モロッコ王国はISに参加した自国民の帰国を認め、裁判にかけ、服役中に態度や考えに改善が見られた者に対して、2017年に始まった同国独自の脱過激思想プログラム「ムサーラハ（アラビア語で「和解」の意）」の受講を認め、受講者の多くが刑期満了前に恩赦によって釈放されている。2017年から始まり、現在（2023年9月）も続く同プログラム受講後に釈放された者に再犯者はこれまで出ておらず¹、国連を初めとする国際機関や欧米諸国から評価されている²。

モロッコにおいて、テロ対策を根本的に見直すきっかけとなったのは、2003年に同国最大の都市カサブランカで発生した同時多発テロ事件であった。治安機関が主導するハードアプローチのテロ対策だけでなく、テロの予防には過激思想に取り込まれる者を出さない施策が必要とされることから、国王主導で宗教指導者の育成が始められた。目的は、過激思想の言説に対

抗するため、モロッコを含む北西アフリカ地域に歴史的に普及するマールク派の教義とスーフィズム（イスラーム神秘主義）、アシュアリー派神学を基盤とした、モロッコの伝統に則った「穏健なイスラーム」を推進することであった。その際、他のイスラーム諸国に先駆けて女性の宗教指導者であるムルシダ（アラビア語でリーダー、指導者を指す「ムルシド」の女性形）の養成も始まった³。

過激組織やテロについて議論する場合、数のうえで圧倒的に多い男性構成員に注目が集まることが多い。しかし女性たちも各国から渡航しISに参加した。本論文では、これまでの過激化・脱過激主義プロセスや暴力的過激主義の蔓延と予防の議論で見落とされがちであった「女性」の存在を取り上げ、ISへ参加した女性たちの動機を含む参加に至る状況を明らかにし、ムルシダがモロッコ社会において、過激化の予防に果たす役割を検討、考察を試みたい。

II ISに参加した女性たち

1 IS台頭と拡大の経緯

ISはイラクとレバント（シリアを中心とし、トルコ、レバノン、イスラエル、エジプトに広がる東地中海地域を指す歴史的な地域名称）にまたがる地域に、カリフ制国家の再興を目指した組織である。

カリフ制はイスラーム初期からオスマン帝国崩壊まで続いたが、ISは前者、つまりウマイヤ朝によって消滅させられたイスラーム初期の「正統カリフ制」を再興した国家の樹立を目指した⁴。そして2014年6月に、イラクのモスルに12世紀に建設され、十字軍と戦ったヌールディーンの名を冠したヌーリー・モスクで、アブー・バクル・アル・バグダーディーが、カリフ制国家としての「イスラーム国」の樹立と自らがカリフであるとの宣言をおこなった。

ISは元々は「イラクのアル・カーイダ」を母体とした組織であったが、イラク戦争以降政情不安が続くイラクとアラブの春以降内戦となったシリアの国境をまたぐ地域で、2014年頃から急速に「領土」と称して支配地域を拡大した。イラクとシリアの国境線は、第一次世界大戦中の1916年に英仏露の間で結ばれた秘密協定であるサイクス・ピコ協定を原案として確定されたものであることから、ISはこれを認めないと主張し、さらにイラクとシリア両国の情勢悪化に乗じて勢力を拡大したのである。

イラクにおいては、イラク戦争によるサッダーム・フセイン政権崩壊後、選挙によって成立した新政権は、同国人口の過半数を占めるシーア派優勢の政権であった。新政権は、フセイン政権下で優遇されてきたスンナ派を冷遇する政策を取り、そのようなシーア派政権を敵視するヨルダン人アブー・ムスアブ・ザルカーウィー率いるスンナ派テロ組織「タウヒード（神の唯一性）とジハード団」などによるテロが頻発し⁵、同国では宗派間対立が先鋭化し、内戦状態となった。

シリアは2011年に「アラブの春」の影響を受けて始まった反政府運動を武力で弾圧したことから、政府軍と複数の反政府武装組織との間で内戦状態が続いていた。

このように治安情勢が極端に悪化したイラクとシリアは「領土」を獲得しようとするISにとって格好のターゲットとなり、ISの急速な台頭を招くこととなった。ISはこの地域で、自称「カリフ制国家」を樹立し、シリア北部のラッカを「首都」とし、「省庁」を設立し、一応の「行政機構」を構えたのである。

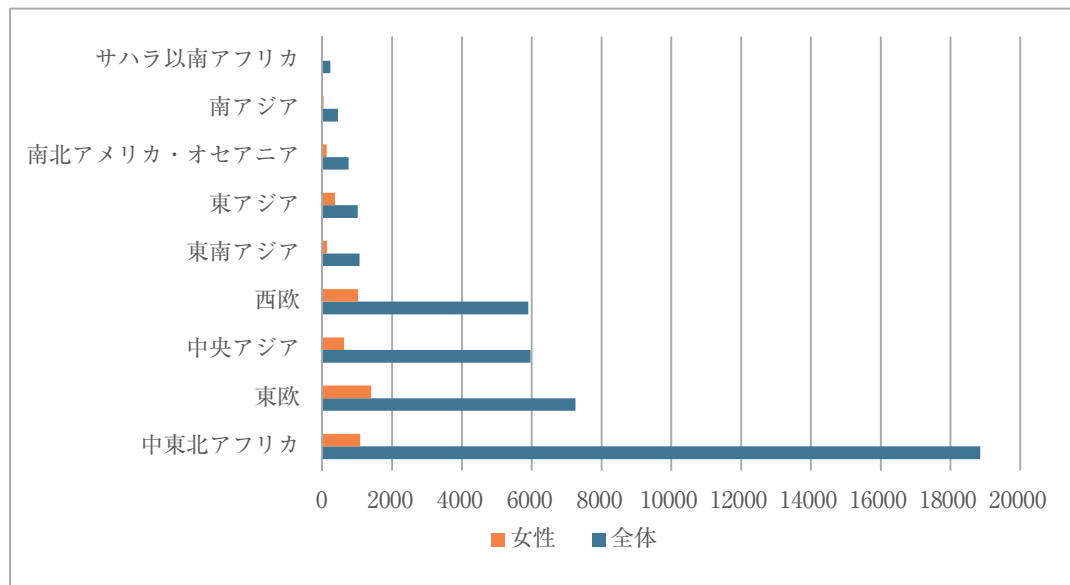
そしてこの「カリフ制国家」の「国民」となるよう、ISは世界のイスラーム教徒に呼びかけた。その際に重要となった語、概念が「ヒジュラ」である。ヒジュラは移動や移住を意味するアラビア語である。イスラーム史において、イスラームの開祖である預言者ムハンマドは、当時多神教を信仰する者が多かった出身地のマッカ（メッカ）で迫害を受けたため、少数の信者とともにマディーナ（メディナ）に移住した。西暦622年のこの移住はイスラーム史においては重要な出来事であり、同年がイスラーム暦（ヒジュラ暦）の元年とされた。

当時は、すべてのイスラーム教徒がマディーナに移住するよう説かれたが、その後、預言者ムハンマド率いるイスラーム共同体がマッカを征服してからは、ヒジュラはイスラーム教徒にとっては義務ではなくなったとする見方が古典的なイスラーム法においては一般的である。しかし、ISはイスラームの義務を履行できないところに居住する者は、その義務を履行できる国に移住しなければならないと主張し、本拠地としていたシリアやイラク、さらにはISが属州とした地域への移住を呼びかけたのである⁶。

ISの構想は、紛争地へヒジュラし、そこでジハード（聖戦）を戦う組織を構築し、反イスラームの暴君を攻撃してその地を不安定化させ、その後様々な組織を併合し、領域的支配を確保、そして最終的にカリフ制を樹立するという流れであり、実際2016年まではこの道筋を正確に歩んだ。但し、2016年以降、イラクやシリアにおいてIS掃討作戦のなかで劣勢が伝えられると、ISは支持者たちにIS領域へのヒジュラより、居住する国や地域で武器を取っ手攻撃をおこなう、いわゆるホームグロウンやローンウルフ型テロを呼び掛けるようになった⁷。

2 戦闘地域への渡航者

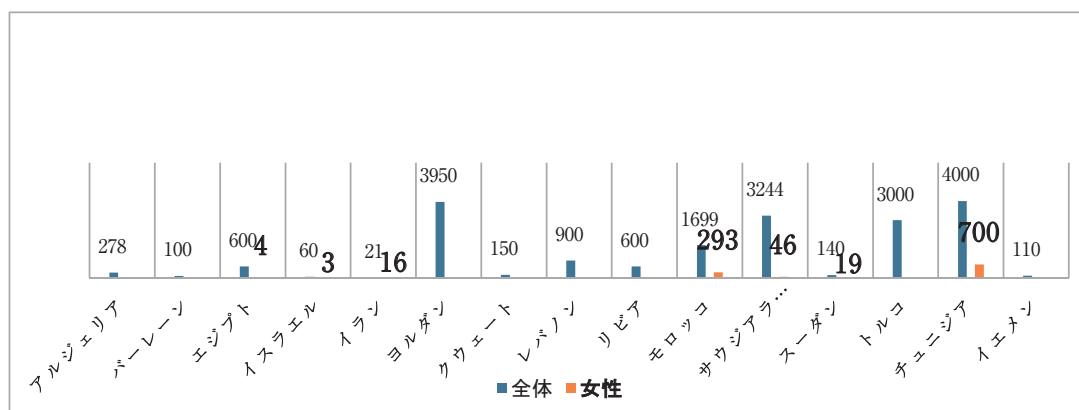
2013年4月～2018年6月までの期間、ISへの参加者数は、世界80か国から4万人以上に上った⁸。地域別には「中東北アフリカ」が最多で18852名、次いで「中央アジア」が5965名、僅差で「西欧」から5904名が参加した。女性の参加は、「東欧」の1396名、次いで「中東北アフリカ」の1081名、さらに「西欧」の1023名であった⁹。



(出典：Cook and Vale(2018)より筆者作成)

図1 IS参加者数（地域別）

地域別で最多数が参加した「中東北アフリカ」地域について、国別には以下の通りである。



(出典：Cook and Vale(2018)より筆者作成)

図2 中東北アフリカ地域からのIS参加者数（フォント大は女性の内数）

IS参加者全体に占める女性の割合は10～13%、未成年者は9～12%で、両者を合わせると全体の約4分の1を占める¹⁰。但し、注意すべきは女性の参加者数がゼロとなっている国々が特に「中東北アフリカ」地域には多いが、これらは現実に皆無というわけではなく、女性単独での海外渡航を原則認めていないサウジアラビアを含む当該国の政府統計などでは明らかにされていないためである¹¹。

図2にある通り、男女合わせての参加者数はチュニジアが最も多い。チュニジアは2010年12月にいわゆる「アラブの春」の端緒となった同国南部のシーディ・ブジードにおいて野菜売りの青年が焼身自殺した事件が発生し、翌2011年1月に23年間政権の座にあったベン・アリ大統領がサウジアラビアに亡命して、政権が崩壊した¹²。その後厳しい言論統制は撤廃されたが、隣国リビアにおいてカッザーフィー政権に対する反政府デモが内戦に発展したことから¹³、国境管理の緩い砂漠地帯から武器や武装勢力が流入し、テロが連続して発生し、主要産業の一つである観光業が壊滅的打撃を受けるなど、経済が悪化した¹⁴。この時期はISがシリア、イラクのみならず隣国リビアにも勢力を拡大した頃と重なり、同統計が対象とした2013年4月～2018年6月までの期間に、チュニジアからISへ参加する若者が増加したと考えられる。

チュニジアの場合4000名の参加者のうち700名（チュニジアからの参加者全体の17.5%）が女性であった。モロッコの場合は全体の参加者数は中東北アフリカ地域では5番目であるが、女性の参加者数はチュニジアに次いで2番目に多く、1699名のうち293名（モロッコからの参加者全体の17.2%）が女性であった。

3 女性たちの渡航動機：家族、ヒジュラ、貧困

ISに参加した女性たちの動機は、主として家族に同伴して渡航、自らの意思で「ヒジュラ」を実践するため、そして貧困から逃れるため、さらには脅迫を受けて自らと家族の安全を確保するため、という4つに分けられる。

①家族と共に渡航

前述のように、ISの「ビジョン」はカリフ制の国家建設である。ISは世界各地からカリフ制国家建設に役立つイスラームの深い知識を有するイスラーム法学者、行政、治安、医療関係者、

エンジニアなどの技術者を歓迎したが、国家建設には「家族」の存在が欠かせない。従って、ISは勢力を拡大し始めた当初から、家族単位での移住を歓迎した¹⁵。実際、例えば2012年から2016年半ばの期間に、タジキスタンからのISに参加した女性のうち5分の4、つまり80%が夫の渡航に同行したものであったと同国内務省が報告している¹⁶。

またISは女性の渡航を促進するために、旅行の準備や到着後の女性たちの暮らしぶり、負傷者への救急手当の方法、戦闘員のための栄養バランスを考えたレシピに至るまでソーシャルメディア上で情報発信した¹⁷。

②自発的な「ヒジュラ」の実践

家族の移住に伴って渡航した者以外では、前述したヒジュラの義務を果たすために渡航した者も多い。特に欧米に居住している女性たちは、このような「宗教的義務を果たすために」IS支配地域に自発的に移住した女性も多い。例えば、「私たちが洗脳された愚かな若い女性だからではなく、アッラーのためのみにシリアにやってきた。シャーム（シリアとその周辺地域を含む歴史的呼称）に来たことは、全くイスラームを実践できなかった英国にいた私の18年の人生のなかで最良の選択だった¹⁸」とウンム・ハッターブと名乗る女性は述べた。またアル・ジャブラウィーヤと名乗る別の女性は、「不信心者の地である英国を離れ、祝福された土地であるシリアに来たことは、私がこの世に生きた18年間のなかで最良の行動だった」と述べている¹⁹。

ISはこのような女性たちの思いを認識しており、女性たちのヒジュラを「助ける」と称して、リクルート活動に利用した。

アクサー・マフムードはスコットランド地方の20歳の大学生で、シリアに2013年11月に渡航しISに参加した後、熱心なリクルーターとなり、「姉妹たち」にツイッターを通して、ヒジュラを実行することでシャリーア（イスラーム法）のもとで生活し、本当の名誉を手にとできると説明していた²⁰。

また、IS内の女性を対象とした宗教・道徳警察の役割を持った組織「ハンサー旅団 (liwa' al-Khansaa) ²¹」は、モロッコ出身のファティーハ・アル・マジャーティー²²をリーダーとし、メンバーの多くが欧米出身者であったとされる²³。

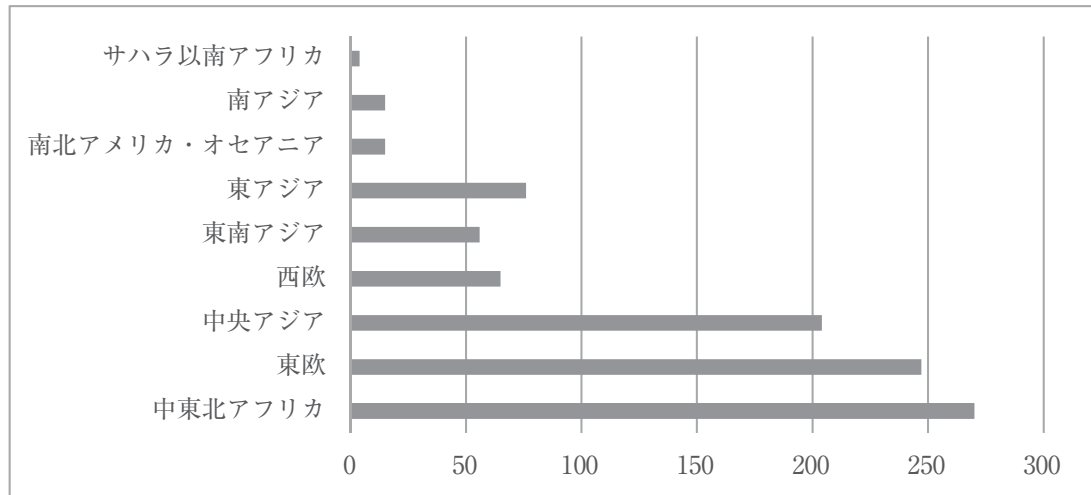
ISに参加した女性たちの全貌をつかむことは困難である。しかし、一例としてシリアでの戦闘で米軍が押収した資料である渡航した女性たちのうち1100名が滞在した宿泊施設の宿帳の分析²⁴では、女性たちの年齢層は11歳から76歳と幅広く、平均年齢は29歳であった。また21歳以下は全体の20%であった。男性の渡航者の平均年齢は26～27歳で、女性の平均年齢より2～3年若い²⁵ことがわかる。

また、この宿帳には女性が既婚であるか否かについても記載があり、1100名のうち77%が既婚と記載されていた²⁶。しかしISに参加した男性の既婚率は30%に過ぎず²⁷、女性たちが必ずしも「戦闘員の花嫁」になることを目指してISに参加したわけではないことがうかがえる。

宿帳に記載されている女性たちが連れていた子供の数は、249名の女性が1名の子供を、250名の女性が2名の子供とともに滞在していた。3名の子供を連れていたのは148名の女性、子供4名は62名、5人の子供を連れていたのは27名、6名は9名、7名と8名の子供をそれぞれ2名の女性が連れていた。但し彼女たちの子供全員を連れてきていたのかどうかは不明である²⁸。

出身地については、66か国に及んでおり、男性のIS参加者同様に世界各地から女性も参加していたことが示されている。この宿帳に記載があった1100名のうち最多の200名はダゲスタン

出身者で全体の67.89%を占めた。次いでトルコ124名、新疆ウイグル自治区76名、タジキスタン73名、アゼルバイジャン61名、ロシア61名、インドネシア54名、キルギスタン53名、チェチェン50名、ウズベキスタン44名、モロッコ39名、カザフスタン34名、エジプト31名、フランス23名、チュニジア22名、ラトビア22名と続いた²⁹。図3は66か国を、図1と同じ国・地域構成での地域別に整理し図表化したものである。



(出典：Milton(2018)より筆者作成)

図3 宿帳に記載されていた女性の出身国・地域

③貧困

イスラーム教徒が住民の大多数を占めるシリアなどのアラブ地域出身の女性たちにとっては、欧米出身の女性たちとは事情が異なり、ヒジュラよりむしろ経済的理由がISへ参加した最大の原因であった。シリア政策研究センターの報告書によると、2012年にはシリアの人口のうち310万人が「貧困」に、そのうち150万人が「極貧」に分類されている³⁰。インフラも整わず、食糧確保もままならない人々にとって、ISの下で働き、その庇護下に入ることは収入を得る機会となった。NGOであるRBSS (Raqqa is Being Slaughtered Silently「ラッカは静かに死んでいく」の意)によると、女性でも子供の数と国籍によって月700～1500米ドルを受け取ることができた³¹。TRAC(Terrorism Research and Analysis Consortium テロ研究分析センター)によると受け取ることができた額は200～300米ドルとされており、金額に幅があるものの、金銭の支給があったことは、内戦が始まっていたシリアで生活苦にあえぐ人々には意味があったといえる³²。

前項で言及したハンサー旅団のメンバーであったドゥアによると、ISに参加した最大の理由は金銭であったという。「裕福な」IS戦闘員のアブー・スヘイル・ジャズラウィーは彼女との結婚に際して、彼女の家族に2500米ドルを結納金として支払った。支持者や戦闘員がISから毎月受け取る収入や様々な便宜に加えて、彼女は広々としたマンションに住み、毎朝肉と食糧の入った袋を受け取った³³。RBSSは、ドゥアのように家族が結納金を必要としたためにIS戦闘員と結婚したシリアの女性278名について記録している³⁴。結納金の額は4000米ドルに上ることもあった³⁵。IS支配地域から逃亡したあるシリアの女性は「ISのメンバーになれば、ISからガス、石油、パンを受け取ることができる。餓死するより彼らがくれるものを受け取った方がいいと

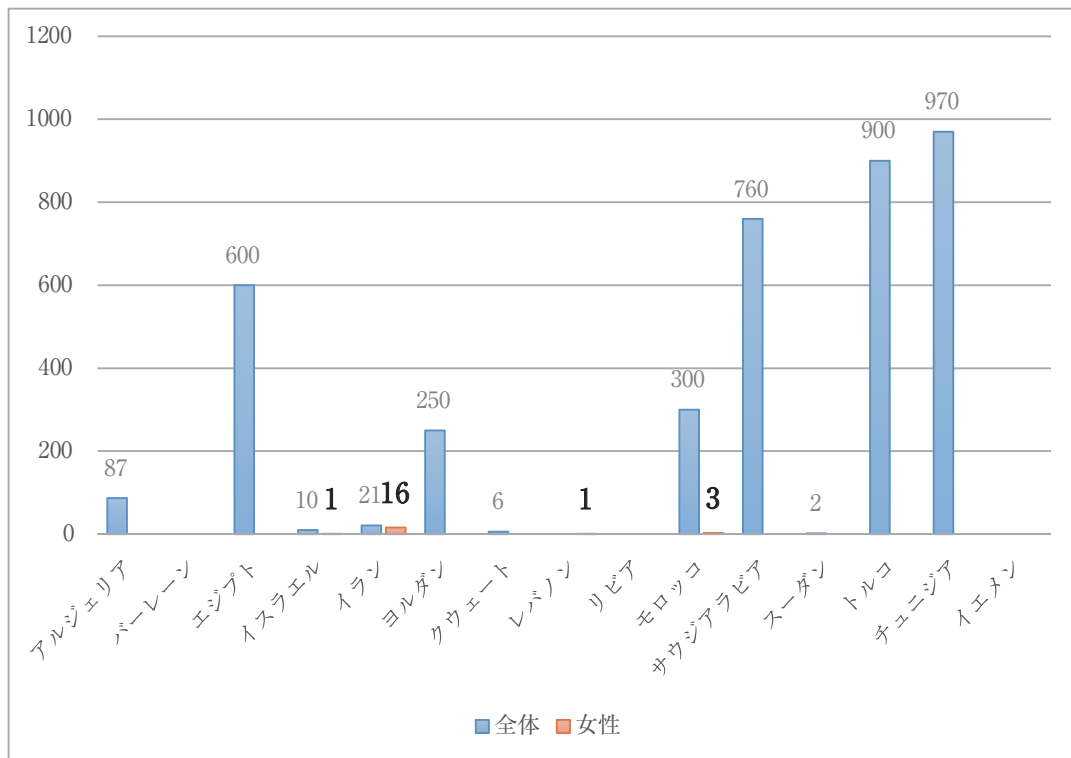
考え、人々はISを支持している」と述べた³⁶。

④安全の確保

さらに、ISが侵略した地域では、自分や家族の命を守るためにISに従った人々も多い。一例としてCNNが報じたハナンの例では、彼女の父親がISに捕まり、ISの宗教警察の長であったアブー・ムハンマド・アル・イラーキーとの結婚を承諾しなければ父親の命がないと脅迫されたため、結婚を受け入れたという³⁷。

4 中東北アフリカ地域からの帰還者

中東北アフリカ地域からの帰還者数³⁸については、参加者数が多かったチュニジア、サウジアラビア、トルコ、モロッコ出身者は帰還者数も多い。但し、女性の帰還者数は、上表の数字は各国政府が把握して公表したものにはすぎず、男性に比してかなり少ないが、実際にはこの数字より多少は多いと考えられる。



(出典：Cook and Vale(2018)より筆者作成)

図4 帰還者数 (フォント大は女性の内数)

現在懸念される課題として、今も難民キャンプに残る女性や子供たちの問題がある。2019年3月のIS崩壊後、3年以上が経過する現在も多く女性や子供が難民キャンプに収容されており、特に米軍の支援を受けたシリア民主軍³⁹が管理するアル・ホル難民キャンプ⁴⁰では5万7千人以上の収容者のうち9割以上が女性と子供である⁴¹。

問題はISをいまだに信奉する女性たちが多くことである。約8000人の元IS女性戦闘員や戦闘員の妻や未亡人らがキャンプ内で「宗教警察」を組織し、活動している⁴²。ISを完全に解体し、類似の過激組織の再生産を防ぐためには彼女たちがキャンプを離れて出身国へ帰還し、社会復

帰することが現状では最善の策とされるが⁴³、その際に必須となる更生プログラムは多くの国において十分に構築されておらず、そもそも欧米諸国は受け入れに消極的である⁴⁴。2020年11月に開始したシリア国籍の難民25000人を住民登録とシリア当局への協力を条件として恩赦するプログラムは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの時期と重なり進んでいない⁴⁵。

また、キャンプ内でシリア以外の国籍を保有する子供の数はイラク国籍が約19000人、その他の国籍が約8000人、合計約27000人いるとされる⁴⁶。イラク政府は2019年に685人の子供を帰国させたが、パンデミックの始まった2020年にはその数は200人に減少した⁴⁷。教育もままならない劣悪な環境の難民キャンプ⁴⁸で、ISの過激思想をいまだに信奉する大人たちによって育てられ、あらゆる面で「脆弱な」子供たちはISにとって格好のリクルート対象となり、難民キャンプが次世代の過激派を生む温床となっていると指摘されている⁴⁹。

ISへの参加者は圧倒的に男性の方が多く、メディアでは男性戦闘員が注目されることも多い。しかし女性たちやその子供たちが、結果として新たな「脅威」となることを防ぐ必要がある。自国籍の親から生まれた子供だけの帰還を認める国もあるが、母親が子供を手放さないケースもあり、次世代が教育を受けることのできない状態で成長する事態を避けるためには、母親世代の社会復帰、社会統合を促進するプログラムの整備と構築が必要である。

モロッコやチュニジアからの女性のIS参加者については、図4にあるように帰還者数は極めて少ない。難民キャンプにいる人数は正確には把握されていないが、出身国が受け入れを拒否しているわけではないため、ISの教義を今も信奉している、あるいは帰国後の受け入れについて何らかの不安を抱えてキャンプに留まるケースがあると考えられる。

以上概略したように、ISに参加した者たちの動機は、家族に同伴して渡航した以外では（1）「カリフ制国家を樹立」するというISの思想への共感、（2）貧困などの社会経済的理由、（3）自らや家族の身の安全を確保するためであった。次章では、とりわけ（1）を予防するために、モロッコ社会に伝統的な寛容で穏健なイスラームを浸透させ、（2）の諸問題についても相談相手となる人材として、女性の宗教指導者養成に取り組んだモロッコの事例を検討したい。

Ⅲ ムルシダ養成の経緯

冒頭で述べたように、モロッコにおけるテロ対策の転換点となったのは、2003年にカサブランカで発生した同時多発テロ事件であった。カサブランカ郊外の貧困層の人々が多く居住するシーディー・ムーメン地区出身の二十代の青年ら14名が、ユダヤ教徒のコミュニティセンター、スペイン料理レストラン、多くの外国人観光客が滞在する高級ホテルなど、5つのターゲットに対して、5月16日自爆テロを実行した。国王自ら事件発生直後、事件現場を視察し、人々はカサブランカで反テロの結束を誓うデモ行進を行なった。翌2004年4月、テロ事件の容疑者らは逮捕され、裁判にかけられた。その後、テロ活動防止のための治安当局による対策は継続され、2015年には中央司法捜査総局（BCIJ : Le Bureau central d'investigations judiciaires）が創設されている。

貧困問題がこの事件の原因の一つであるとして、2006年からは貧困撲滅、地域間格差や社会経済的格差の是正を目的として「国家人間開発イニシアティブ（INDH: L' Initiative Nationale pour le Développement Humain）」が開始された。国王自らが実施を発表したこの

イニシアティブは、コミュニティが必要とする青少年センターや母子健康促進センター施設などのプロジェクト申請を行うボトムアップ型の支援方式である。起工式や開所記念行事には、国王自らが赴いている様子がメディアでも頻繁に伝えられた。当初は約1400億円予算で、2010年までの5年間の実施期間が見込まれたが、2011～2015年に第二期、さらに2019年～2023年を第三期として継続されている⁵⁰。貧困対策については、「スラムのない町」プロジェクトが2004年から開始され、国連人間居住計画からも評価されている⁵¹。

女性の地位向上に関しては、テロ発生以前から議論が続けられていたが、折しもカサブランカでのテロ発生直後に改正家族法として発表されることとなった。国王が国内のイスラーム教徒の指導者（アミール・アル・ムーミニーン「信徒の指揮者」）という位置づけを持ち、国民のほとんどがスンニ派のイスラーム教徒であるモロッコにおいて、宗教と政治、そして宗教分野における女性の位置づけは、統治の正当性に関わる重要かつデリケートな問題である。伝統を維持しつつ、現代の国際的人権水準に合わせ、さらには過激思想の蔓延予防という治安にも関わる課題に取り組む必要がある同国において、女性の宗教指導者養成という新しいアプローチが出されたのである。

1 家族法の改正

20年以上にわたって国内で議論が続けられてきた1957年制定の家族法改正案は、2003年10月に議会を通過し、国王によって新たな家族法（Mudawwanat al-aḥwāl al-shakhṣiyyah 個人の地位に関する法典。以下「ムダッワナ」）が翌2004年1月に発表された。

改正後の家族法では、女性の婚姻可能年齢を男性と同じ18歳に引き上げ、一夫多妻制を制限し（二人目の妻と結婚するために一人目の妻の許可が必要要件とした）、妻からの離婚の要請や離婚後に子の養育権を女性が持つことが可能となった。

ムダッワナは法的な男女平等を目指してきたフェミニズム勢力と、クルアーンに基づいた家族のあり方の維持を主張するイスラーム主義者らの両方を満足させ⁵²、モロッコの穏健なイスラームの象徴的存在とすることを目的としたものである。実際のモロッコ社会において、家族法改正以前から一夫多妻を実践している者は極めてまれではあったが、法改正により、事実上実践が不可能な制度としてフェミニズム勢力の要請に応え、同時に、クルアーンの解釈上可能ではある一夫多妻の制度を、チュニジアやトルコとは異なり、完全には禁止しないことで、イスラーム主義者に対する折り合いをつけたのである。

2003年にカサブランカでテロが発生した時期は、イラク戦争への反発などから反米感情が高まり、2004年にはマドリッド鉄道駅爆破テロ、2005年にはロンドンでのテロ発生と欧米ではテロが続く、欧州と近接しているモロッコ国内においてもテロが連続発生する現実的な危険性があつた時期である。国王及び政府にとっては、外交面ではアメリカの「テロとの闘い」にリンクさせ、国内においてはモロッコに伝統的な穏健なイスラームを維持しつつ、過激化を予防し、治安を維持する必要に迫られていた時期であつた。

2 女性の宗教指導者養成制度の創設

以上のような国際及び国内の情勢を背景に、国王ムハンマド六世は50名のムルシダと36名の女性イスラーム法学者を2006年に任命した。

ムルシダになるためには、イスラーム省が管轄するカラウィーイーーン大学付属のイマーム・

ムルシド・ムルシダ養成所を卒業する必要がある。入学時点で女性の場合は高等教育を修了し、かつクルアーンを半分以上暗誦できることも要件である。学費や寮費は無料でわずかながら給与も支給され、卒業時には赴任するモスクが決まっているため失業する心配がなく、競争率は高い⁵³。

イスラーム法学者の資格を与えるのは、モロッコの場合、「アミール・アル・ムーミニーン（信徒の指揮者）」であり、国内のすべてのイスラーム教徒の長である国王である。その選考過程については、2008年10月にアフマド・タウフィークイスラーム相がモロッコの民間放送である2M局で受けたインタビューで、女性の法学者の選考プロセスや配属先の決定は1年間をかけて、イスラーム法の知識のみならずイスラーム法の意図や目的についての理解、さらには現代的課題に対してイスラームの原理原則を適応させる能力を有しているかどうかを重視して実施されていると述べている⁵⁴。

2003年のカサブランカでのテロ事件は、モロッコで発生した初めての自爆テロ事件として同国社会のあらゆる側面に衝撃をもたらすこととなり、2004年に成立した改正家族法や女性の宗教指導者の制度創設も、モロッコで長年続いていた女性の地位に関する議論の成果ではあったが、この2003年のテロ事件への対応として、モロッコにおけるイスラームのあり方についての王制の決意表明となったといえる。

自爆行為を正当化し、過激化につながる危険性をはらんだワッハーブ派の教義を明確に拒否し、モロッコを含むマグリブ地方に根付いていたマールイク派の教義とアシュアリー派神学、そしてモロッコで歴史的に盛んであったスーフィズムを取り入れた「マンハージュ・ワサティーヤ（Manhāj wasatīyya 中道）」こそが、モロッコのイスラームであるという表明である⁵⁵。そして国家事業としての女性の宗教指導者の養成は、まさにモロッコの穏健なイスラームの推進を象徴する意味を有していたのである。

ISのような過激集団への参加を予防するうえで、過激思想のイデオロギーとは別の選択肢を示すことが重要である⁵⁶。モロッコにおいてムルシダが果たす役割は、悩みを持つ女性たちの相談に乗り、宗教的観点に基づきながら穏健な意見を示すことで、疎外感を軽減しつつ、社会の諸問題の解決を図る。結果として、孤立、経済的理由、思想的共感という過激思想に惹きつけられる諸動機を消滅させる機能を有している。

学校などの場で、過激思想と穏健なイスラーム思想を比較して教える機会を持つことも有効である。教育によって、ジハードとジハーディズム、イスラームとイスラミズムの違いを、過激思想に取り込まれやすい若年層自身が区別できるようになる⁵⁷。

欧米出身者のようにソーシャルメディアを通してISへ参加した者が多い場合には、同じくソーシャルメディアのプラットフォーム上で、対抗言説を当該過激集団が流すプロパガンダの量以上に発信し、同時にISやIS支配下の地域の実態を示すことが効果的であるとされる⁵⁸。

しかしISなどの過激思想や集団に関心を持つ若者らにとって、自国の政府は「破滅させるべき敵」であると考えているため、メッセージが明らかに政府から発信されたものであるとわかれば真剣に受け止めることはなく、SNSでの発信においては国家が前面に出るのは逆効果となる。むしろ過激派集団の元メンバーや、帰還者など同集団に関係した過去を持ち、現在はそこから脱した人々がメッセージを発信したほうがはるかに効果的である⁵⁹。マレーシアの元過激派メンバーであるナスィール・アッパースは、自らのジハーディズムの経験を漫画にした。この漫画は学校や図書館に配布され、過激思想の危険性を若者らに注意喚起する役割を果たした⁶⁰。

さらには複数の組織の連携は有効である。教師、市民団体、警察などが連携し、危険な水域にある個人について暴力の連鎖から抜け出す手助けをするのである。

逆に欧米諸国の多くが実施している国籍のはく奪は、帰還者あるいは帰還希望者を社会から排除するものであり、過激思想からの脱出を助けるより欧米諸国を敵視するISのプロパガンダを利することとなるため、むしろ社会に帰還者が再統合できるようリハビリのプロセスを提供すべきである。帰還者の社会復帰は、職を得て、自立した生活が営むことが最終的な目的であり、産官学連携した取り組みが必要であると指摘されている⁶¹。インドネシアの事例では、養殖漁場やレストランなどの飲食業で、脱過激主義プログラムを修了した元受刑者らが職を提供されている事例が報告されている⁶²。

IV「寛容なイスラーム」の担い手として

これまで述べたように、過激主義思想への傾倒を予防し、テロを防ぐためには、長期的な視点に立った、社会の幅広い層の組織や個人による連携した見守りが必要であり、脱過激化した者が再び過激主義に戻らないようにするためには、彼らの社会復帰への支援が不可欠である。

ムルシダの存在は、家父長制的な伝統を有するモロッコ社会において、宗教指導者という女性に対し職業選択の新たな可能性をもたらし、女性たちは自分たちの問題や悩みの相談に、より深い共感を持って対応できる同性のリーダーを得ることとなった。

1 モロッコにおける男女の区別

男女の区別について、イスラーム世界においては一般的には欧米社会よりも厳格である。但し、実際の社会における区別の程度は、聖典『クルアーン』をより原理主義的に解釈するワッハーブ派の教義を信奉するサウジアラビアから、より欧米的な世俗主義的思想も取り入れたチュニジアやトルコに至るまで幅がある。また最も厳格とされたサウジアラビアにおいても、近年女性による車両の運転が認められるなど、変化がみられる一方で、イランにおいてヒジャーブを「正しく」着用しなかった女性が警察に連行され、死亡する事件が発生しており⁶³、状況は時代、時期によっても変化している。

モロッコの場合は、教育の場でも職場においても男女が厳格に区別されることはなく、ヒジャーブの着用も各人の自由に任されている、より緩やかなイスラーム社会である。

しかしそのように男女の区別が緩やかなモロッコにおいても、男性のイマーム（宗教指導者）が女性から家族の問題や女性特有の身体症状などについて気軽に相談を受けたり、また女性たちの側も男性の宗教指導者に相談することは、都市部を離れて農村部になればなるほど難しい。そこにムルシダの役割がある。

2 ムルシダの役割

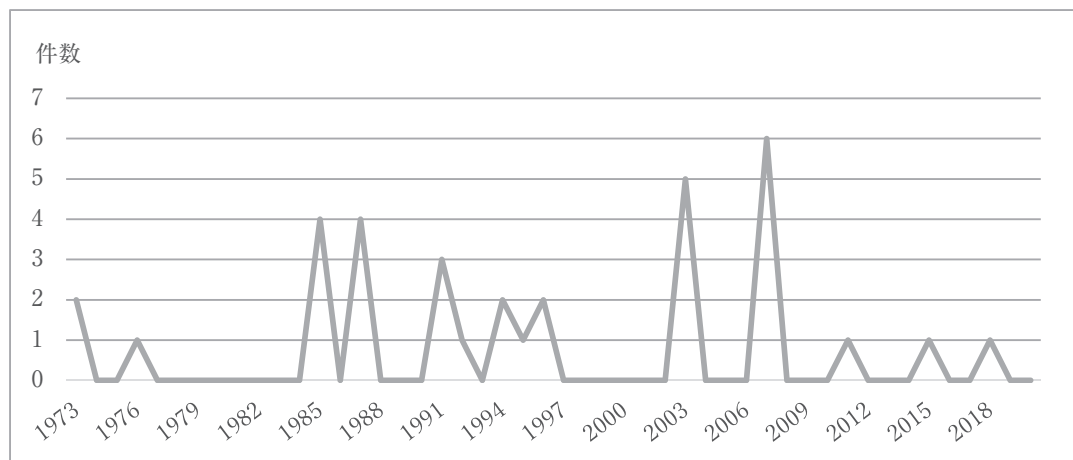
ムルシダらはモスクや学校、刑務所、病院などで、教育を受ける機会のなかった女性たちには識字学級を開催し、女性たちの悩みや相談に対して宗教的見地から助言を与え、その時々聴衆の関心に応じた講義を行うことで、過激主義思想の「カウンターナラティブ⁶⁴」としての寛容で穏健なイスラームというモロッコが国家として推進する宗教解釈を普及させていく役割を担っている。

米国のテロ対策機関である国家テロ対策センターの研究者が実施した聞き取り調査によると、ムルシダらは自らの職業の目指すところは、「クルアーンの誤った解釈を正すこと」であり、「イスラームの原則を教え、それを社会で生かしてもらうこと」であると述べている⁶⁵。

社会経済的な面で不安を抱える女性たちに対しては、宗教的な知識を直接伝えるだけではなく、実践的な社会支援の側面も担っている。ムルシダらは地域の若い女性たちに呼びかけて、識字学級や医師を招いて医療関係の講演会を開催し、調理や理髪などの職業訓練と地域の企業への就職促進活動を行い、女性たちの経済的安定を図っている。また刑務所において、女性の受刑者らに識字学級、医師による医療相談会、職業訓練など同様のプログラムを提供している⁶⁶。

ムルシダの制度は、家族法の改正とともにモロッコにおける女性の地位向上のための政策の一つとして、イスラーム世界初の女性の宗教指導者養成プログラムとして開始されたものであるが、同時に社会において、幅広いカテゴリーの女性たち、特にこれまで男性に比べて取り残されてきた立場の女性たちの相談者、支援者として信頼を構築することができたといえよう。家族の一員に過激化の兆候を見せる者が出てきた場合やその懸念がある場合には、この信頼関係によって、ムルシダのもとに相談に行き、実際のテロ行為に進むかなり前の段階で対策を講じることが可能となる。

以上のようにムルシダは、原理主義的、過激主義的なイデオロギーに対抗する穏健で寛容なイスラームを普及させる役割を担っている。その制度の詳細な定量的な効果検証は今後の課題であるが、モロッコにおけるテロ発生件数を見る限りにおいては、2007年をピークに減少しており、一応の成功を収めていると評価できよう。



(START Global Terrorism Database 1970-2020 から筆者作成)

図5 モロッコでのテロ発生件数

V むすびにかえて

ISへ参加した外国人戦闘員数でモロッコは約1700名と決して少ない数字ではないが、同じく北アフリカに位置する人口約1143万人（2014年当時）のチュニジアから約4000名がシリア・イラクに渡航した割合に比べ、モロッコの人口は約3425万人（2014年当時）とおおよそ3倍であるため、人口比にすればチュニジアからの渡航者数の約3分の1の割合には抑えられている。

しかし繰り返しになるが、1700名は少ない数字ではなく、とりわけ帰還者への対応に失敗す

れば、自国の安全に直接の脅威が発生する可能性があるため、モロッコ政府は慎重に、しかし排除とは逆の社会統合を進める方針に沿って刑務所内での脱過激主義プログラムを実施し、社会の様々な場で活動する宗教指導者の育成を開始した。

モロッコにおいて、都市部と農村部の格差は依然として存在している。なかでも農村部における女性たちの社会経済状況は高齢であればあるほど、十分な教育を受けておらず、伝統的な家父長制に組み込まれた存在であった。また若年層の女性たちは高齢女性に比べると教育の普及は進んだが、世俗的な高等教育機関で教育を受けかつモロッコの社会と文化を形成する基盤となっている宗教的知識を併せ持ち、自分たちの相談に耳を傾けてくれる女性を身近に得ることは、容易なことではなかった。

本論文で取り上げたムルシダは、そのような幅広い年齢層と多様な環境にある女性たちにとって、これまでにはない協力者となり、若年層にとっては自らの母親世代とは異なるひとつのロールモデルともなったのである。

人々が過激思想に傾倒し、テロ行為を起こす要因は貧困だけではなく、社会的疎外が大きく、貧困撲滅と共に、社会のあらゆるカテゴリーの人々の社会統合を推進することはテロの予防に不可欠である。またテロ関連犯罪で収監された受刑者すべてではなく、脱過激主義が可能であると認められた受刑者のみが対象ではあるが、同国の脱過激主義プログラムであるムサーラハの事例は、刑務所が過激思想伝播の温床となることを防ぎ、再犯抑止に効果的であるといえる。

最後に、モロッコと同様に北アフリカ地域に位置し、主たる教義も同じマールク派である共通点も持ちつつ、独立以降はモロッコと異なり世俗主義に基づいた社会構築がなされてきたチュニジアは、政治や社会における宗教の位置づけや家族法を初めとする女性の法的、社会的地位がモロッコとは異なり興味深い事例であるが、過激主義対策についての両国の比較は紙幅の関係もあり本論文では論じることができなかったので、今後の検討・考察課題としたい。

註

- ¹ 麻薬所持で逮捕されたケースが1件発生したが、テロ容疑での再逮捕はない。(2023年8月15日、ラバト矯正刑務局関係者への筆者聞き取りによる。)
- ² 一例としてMaroc diplomatique(2023); Médias 24(2023)。
- ³ 中川(2017)299-300頁。
- ⁴ 保坂(2017)50頁。
- ⁵ op.cit., 38頁。
- ⁶ op.cit., 50-51頁。
- ⁷ op.cit., 51頁。
- ⁸ Cook and Vale(2018)pp.16-19。
- ⁹ ibid. なお、地域別国名は次の通り。「中東北アフリカ」はアルジェリア、バーレーン、エジプト、イスラエル、イラン、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、サウジアラビア、スーダン、トルコ、チュニジア、イエメン。「東欧」はアルバニア、アゼルバイジャン、ボスニア、ブルガリア、クロアチア、ジョージア、コソボ、ラトビア、マケドニア(現・北マケドニア)、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、ロ

シア（チェチェン、ダゲスタン含む）、セルビア、スロヴァキア、スロヴェニア、ウクライナ。「中央アジア」はカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン。「西欧」はオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス。「東南アジア」はカンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール。「東アジア」は中国、日本、大韓民国。「南北アメリカ、オセアニア」はアルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、ニュージーランド、トリニダード・トバゴ、アメリカ合衆国。「南アジア」はアフガニスタン、バングラデシュ、インド、モルディブ、パキスタン、スリランカ。「サハラ以南アフリカ」はケニア、マダガスカル、セネガル、南アフリカ。

¹⁰ op.cit., p.22.

¹¹ op.cit., pp.22-23.

¹² フランスから独立以降のチュニジアの政治経済状況、アラブの春に至る社会状況、他の北アフリカ諸国との比較については、中川(2011)参照。

¹³ 2020年以降のリビア内戦の発生と経過については、中川(2021a)参照。

¹⁴ 2011年から2021年までのチュニジアの社会経済状況については、中川(2021b)参照。

¹⁵ Al-Adnani(2014); Al-Baghdadi(2014).

¹⁶ Eurasia net(2018).

¹⁷ Peresin(2015)p.26.

¹⁸ Ghanem-Yazbeck(2016)p.45.

¹⁹ ibid.

²⁰ ibid.

²¹ 預言者ムハンマドと同時代に生きた女性詩人（生没年575～646年）で、預言者ムハンマドに高く評価された人物の名から旅団名が取られている。

²² ファティーハはカサブランカ出身で、カサブランカのハサン二世大学で法律学の学士号を取得した。サウジアラビアのリヤド外国人居住区テロ事件、2003年のカサブランカでのテロ、2004年のマドリッド鉄道駅爆破事件、2005年のロンドンでのテロ事件に、テロ組織「モロッコ・イスラーム戦闘集団」のメンバーとして関与したカリーム・マジャーティーの未亡人である。カリームは裕福な両親（フランス人の母とモロッコ人の父親）のもとに生まれフランス系の教育を受け、カサブランカのハサン二世大学医学部の学生だった時に、全身を覆うニカーブの着用を巡って職場を追われたファティーハを支援したことから、二人は結婚し、カリームはその後ボスニア内戦に参加した頃から過激思想に傾倒した。（Maroc Hebdo, no.834, du 24 au 30 avril 2009）

²³ 構成員は女性のみで、北米、欧州、ペルシア湾岸諸国出身者が多く、内60名は英国出身者であるとされる。（The Foreign Desk, 2019）

²⁴ Milton(2018)米軍が押収したこの宿帳には年月日の記載がなく、残念ながら2014年から2016年にかけての期間とまでしか限定できない。また宿帳はロシア語で記載されており、ダゲスタン、チェチェン、ロシアなどロシア語圏出身者が多くこの宿泊所に集まっていた可能性は否定できない。

²⁵ Milton(2018)p.18.

- 26 ibid.
- 27 Brian Dodwell et als.(2016)p.15.
- 28 Milton(2018)p.19.
- 29 Milton(2018)p.20. 中東北アフリカ諸国・地域では、本文中に言及した以外では、シリア
15名、イラン14名、サウジアラビア5名、イラク4名、ヨルダン2名、リビア2名、スー
ダン2名、パレスチナ2名、イスラエル2名、イエメン1名の記載があった。
- 30 Ghanem-Yazbeck(2016)pp.57-58.
- 31 ibid.
- 32 TRAC(2016).
- 33 Moaveni(2015).
- 34 Ghanem-Yazbeck(2016)p.58
- 35 ibid.
- 36 Waterlow(2015).
- 37 Damon and Tuysuz(2015).
- 38 Cook and Vale(2018)pp.16-19.
- 39 シリア内戦中の2015年に、シリアのクルド人民兵部隊であるクルド人民防衛隊(YPG:英
訳はKurdish People's Protection Units)を主体として結成された組織。IS掃討を目標とし
て結成された。
- 40 イラク国境に近いシリア北東部のハサカ県に位置する。
- 41 Wood(2023).
- 42 ibid., Soz(2022).
- 43 ibid.
- 44 欧州諸国の場合、テロに関与した者やテロ組織から帰還した者に対する平均的な刑期は5
年である。イギリスの場合テロ組織に所属した者に対する刑期は平均7年で、ISに参加し
た者について英国籍をはく奪したケースもある。フランスの場合はより長い刑期を科して
おり、14年の場合もあった。欧州諸国にとって、適切な更生・社会復帰プログラムを持た
ないことに加えて、帰国後に必要な監視に係る労力が大きいことも受け入れに消極的な理
由である。Soz(2022).
- 45 Skynews(2021).
- 46 ibid.
- 47 Save the Children International(2021).
- 48 United Nations Iraq(2022). 国連事務総長イラク担当特使のジャンヌ・ヘニス・プラス
カエルト氏は「人々を制限された劣悪な環境に置いたままにすることは、将来的に地域全
体の安全保障に大きな脅威となりうる」と述べている。
- 49 Wood(2023); Skynews(2021); Save the Children International(2021); Save the Children
(2022)
- 50 Portail National du Maroc. INDHの項。
- 51 ONU-HABITAT(2021).
- 52 例えば女性行動連合(Union de l' action féminine:UAF)は、イスラーム法とモロッコが
批准した国際的な条約(特に女性差別撤廃条約)に基づいて、法的な男女平等、女性から

離婚を求める権利、一夫多妻制度の廃止など家族法の改正を求め、1992年に100万を超える署名を集めた。対するイスラーム系女性諸団体は、両性の補完性を強調し、イスラーム法に則った法律制度を求めて、UAFなどの主張に対抗した。家族法改正を求めてフェミニスト系諸団体が首都ラバトで実施したデモに対抗し、2000年3月にイスラーム主義団体のアドル・ワル・イフサーンや発展校正党(PJD: Party of Justice and Development)は、カサブランカでデモ行進を組織し、公に「女性問題」について議論を始めた。(Souad Eddouada, Renata Pepicelli(2010)pp.88-90.)

53 2016年8月26日に筆者がイマーム・ムルシド・ムルシダ養成所のアブドゥッサラーム・ラザール所長に行った聞き取りによると、2015年の入学定員は男子150名、女子100名で、志願者数は2800名と競争率は10倍以上であった。(中川恵(2017)301頁)

54 S. Eddouada et R. Pepicelli(2010)p.95.

55 ibid.

56 Ghanem-Yazbeck(2016)p.60.

57 ibid.

58 op.cit., p.61.

59 ibid.

60 McDowell(2011).

61 ibid.

62 ibid.

63 Reuters(2023).

64 通常「カウンターナラティブ」は、支配的言説に対抗して抑圧された少数派が発する言説として使用される語である。しかしISの台頭やモロッコに隣接する欧州でもテロが相次いだ世界情勢と相まって、「寛容で穏健なイスラーム」という伝統が、急激に過激主義の言説に浸食される可能性が現実になり緊張した2003年以降のモロッコでの、本来「支配的言説」を発信する政府の取組について、本論文ではあえてカウンターナラティブの語を使用した。

65 London-Couture(2014)p.31.

66 op.cit., pp.31-32.

参考文献

- (1) Al-Adnani, Abu Muhammad(2014) "This is the Promise of Allah," June 29, 2014.(<https://scholarship.tricolib.brynmawr.edu/server/api/core/bitstreams/a6b9c84e-3924-40f1-ab6d-48e072334d88/content> 最終確認日2023年9月7日)
- (2) Al-Baghdadi, Abu Bakr al-Husayni al-Qurashi(2014) "A Message to the Mujahidin and the Muslim Ummah in the Month of Ramadan," July 1, 2014(<https://scholarship.tricolib.brynmawr.edu/server/api/core/bitstreams/29fe8b48-1325-4357-9ce2-22f6f8d7db52/content> 最終確認日 2023年9月7日)
- (3) Brian Dodwell, Daniel Milton, and Don Rassler(2016) The Caliphate's Global Workforce: An Inside Look at the Islamic State's Foreign Fighter Paper Trail, West Point, NY:

- Combating Terrorism Center, 2016.
- (4) Committee on Women's Rights & Gender Equality (2017) Radicalisation and violent extremism- focus on women: How women become radicalised, and how to empower them to prevent radicalisation, Policy Department for Citizens' Rights and Constitutional Affairs, Directorate General for Internal Policies of the Union, European Parliament.
 - (5) Cook, Joana and Vale, Gina (2018) From Daesh to 'Diaspora': Tracing the Women and Minors of Islamic State, International Center for the Study of Radicalisation, Department of War Studies, King's College, London.
 - (6) Couture-London, Krista (2014) A Gendered Approach to Countering Violent Extremism, Center for 21st Century and Intelligence, Policy Paper, Foreign policy at Brookings, July 2014 (<https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/06/Women-CVE-Formatted-72914-Couture-FINAL2.pdf> 最終確認日:2023年9月16日)
 - (7) Arwa Damon and Gul Tuysuz (2015) "Syrian Woman: I Had to Marry an ISIS Police Chief to Save My Father's Life," February 4, 2015, CNN (<https://edition.cnn.com/2015/02/04/middleeast/syria-isis-bride/index.html> 最終確認日:2023年9月10日)
 - (8) Daniel Milton and Brian Dodwell (2018) "Jihadi Brides? Examining a Female Guesthouse Registry from the Islamic State's Caliphate," CTC Sentinel, Vol.11, Issue 5, pp. 16-22, Combating Terrorism Center at West Point, N.Y..
 - (9) Eurasia net "Tajikistan court jails 71-year old over Islamic State links Another six members of the same family were also jailed on related charges," April 19, 2018 (<https://eurasianet.org/tajikistan-court-jails-71-year-old-over-islamic-state-links> 最終確認日2023年9月7日)
 - (10) The Foreign Desk, "ISIS all-female hacking group looks to recruit more women," April 17, 2019 (<https://foreigndesknews.com/lisas-desk/isis-female-hacking-group-looks-recruit-women/> 最終確認日2013年9月10日)
 - (11) Ghanem-Yazbeck, Dalia (2016), The Female Face of Jihadism, in A. Mukhtar (Ed.), F. Ammor, D. Ghanem-Yazbeck, P. Sasnal, Terrorist Threat in the Euro-Mediterranean Region, EuroMesco Joint Policy Study 3, European Institute of the Mediterranean, Consortium formed by Ministry of Foreign Affairs and Cooperation, Government of Catalonia, Barcelona City Council, April 2016, pp. 42-67.
 - (12) Hassan, Lila (2021) "Repatriating ISIS Foreign Fighters Is Key to Stemming Radicalization, Experts Say, but Many Countries Don't Want Their Citizens Back," Frontline, PBS (<https://www.pbs.org/wgbh/frontline/article/repatriating-isis-foreign-fighters-key-to-stemming-radicalization-experts-say-but-many-countries-dont-want-citizens-back/> April 6, 2021 最終確認日:2023年9月5日)
 - (13) 保坂修司 (2017) 「ISのイデオロギー」山内昌之編著『中東とISの地政学: イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』朝日新聞出版、37-57頁。
 - (14) Kasraoui, Safaa, "Moussalaha: Morocco Renews Stance Against Terror Threats, Extremism," Morocco World News, April 29, 2022 ((<https://www.moroccoworldnews.com/2022/04/348675/moussalaha-morocco-renews-stance-against-terror-threats->

- extremism 最終確認日:2023年9月6日)
- (15) Le Centre pour la gouvernance du secteur de la sécurité, Genève et Centre d' Etudes en Droits Humains et Démocratie, La situation des prisons au Maroc : à la lumière des standards internationaux, de la législation nationale et de la nécessité des réformes (2016-2020), Publications du Centre d' Etudes en Droits Humains et Démocratie, Décembre 2021.
- (16) Le Matin, « Programme “Moussalaha” :222 détenues bénéficiaires depuis 2017», le 29 avril 2022 (<https://lematin.ma/express/2022/programme-moussalaha-222-detenus-beneficiaires-jour/375216.html> 最終確認日:2023年9月6日)
- (17) Maroc diplomatique, « Le programme “Moussalaha”, un modèle à suivre», le 24 février 2023(<https://maroc-diplomatique.net/le-programme-moussalaha-un-modele-a-suivre/>最終確認日:2023年9月6日)
- (18) Maroc Hebdo, « Dans l'intimité de Fatiha Mejjati », no.834, du24 au 30 avril 2009.
- (19) Marder, Ian (2014) Opportunities to use Restorative Justice in the Moroccan Criminal Justice Process, Search for Common Ground, Washington.
- (20) McDowell, Robin (2011) “Captain Jihad: Ex-Terrorist is Now Comic Book Hero,” NBC News, September 9, 2011 (<https://www.nbcnews.com/id/wbna44449487> 最終確認日:2023年9月7日)
- (21) Médias 24 « 279 bénéficiaires du programme “ Moussalaha ” dédié aux condamnés dans les affaires d’extrémisme et de terrorisme », le 7 juillet 2023(<https://medias24.com/2023/07/07/279-beneficiaires-du-programme-moussalaha-dedie-aux-condamnes-dans-les-affaires-dextremisme-et-de-terrorisme/>最終確認日:2023年9月6日)
- (22) Moaveni, Azadeh (2015) “ISIS Women and Enforcers in Syria Recount Collaboration, Anguish and Escape,” The New York Times, November 21, 2015(https://www.nytimes.com/2015/11/22/world/middleeast/isis-wives-and-enforcers-in-syria-recount-collaboration-anguish-and-escape.html?_r=0 最終確認日:2023年9月10日)
- (23) Mohamed Chakir Alaoui et Fahd Rajil « Programme Moussalaha: 259 détenus pour terrorisme en ont bénéficié depuis le lancement en 2017 », le 360, le 25 février 2023 (https://fr.le360.ma/societe/programme-moussalaha-259-detenus-pour-radicalisme-et-terrorisme-en-ont-beneficie-depuis-le-lancement_KUNVRTZMUNFJ3ORVOYMICOFXBE/#:~:text=2017%20%7C%20le360.ma,Programme%20Moussalaha%3A%20259%20d%C3%A9tenus%20pour%20terrorisme%20en%20ont%20b%C3%A9n%C3%A9fici%C3%A9%20depuis,date%20du%2024%20f%C3%A9vrier%202023. 最終確認日:2023年9月6日)
- (24) Mohammed Abu Dalhoum, Duran Delgadillo, Hamza Elanfassi, and Shannon Walker (2020) Deradicalization of Returnees to Jordan and Morocco: Limitations, Strengths, and Lessons for the Region, IMES Capstone paper series, The Elliott School of International Affairs, The George Washington University,
- (25) Mohammed, Shereen, Morocco’ s Experience of Combating Terrorist Threats: Indicators of Success and Future Possibilities, Website of Emirates Policy Center,

- October 12, 2020. (<https://epc.ae/en/details/scenario/morocco-s-experience-of-combating-terrorist-threats-indicators-of-success-and-future-possibilities> 最終確認日:2023年9月6日)
- (26) 中川恵(2011)「革命事始め:チュニジアとマグレブの動向」水谷周編著『アラブ民衆革命を考える』所収、国書刊行会、53-95頁。
- (27) 中川恵(2017)「モロッコの過激派対策:長期的視点に立った宗教政策の試み」山内昌之編著『中東とISの地政学:イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』朝日新聞出版、293-312頁。
- (28) 中川恵(2021a)「部族アイデンティティの活性化と諸外国の介入:リビア内戦長期化の要因に関する一考察」『羽衣国際大学現代社会学部研究紀要』第10巻、13-29頁。
- (29) 中川恵(2021b)「アラブの春から10年:チュニジアの今」武蔵野大学国際総合研究所コラム『世界診断』1-5頁。(https://www.musashino-u.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00016866.pdf&n=2020_MIGA%E3%82%B3%E3%83%A9%E3%83%A0%28%E4%B8%AD%E5%B7%9D%E5%85%88%E7%94%9F2020.11.25%29.pdf 最終確認日:2023年9月1日)
- (30) ONU-HABITAT Programme des Nations Unies pour les Etablissements Humain « Evaluation du Programme national «Villes sans bidonvilles» Propositions pour en accroître les performances», juillet 2011. (<https://unhabitat.org/sites/default/files/download-manager-files/Cities%20without%20Slums%20-%20Evaluation,July%202011.pdf> 最終確認日:2023年10月1日)
- (31) Peresin, Anita (2015), "Fatal Attraction: Western Muslimas and ISIS," Perspectives on Terrorism 9:3, pp.21-38.
- (32) Portail National du Maroc (INDHの項) (<https://www.maroc.ma/fr/content/indh> 最終確認日2023年10月1日)
- (33) Reuters, "Fury grows in Iran over woman who died after hijab arrest," September 19, 2023 (<https://www.reuters.com/world/middle-east/fury-grows-iran-over-woman-who-died-after-hijab-arrest-social-media-2022-09-18/> 最終確認日:2023年9月16日)
- (34) Save the Children International "Repatriation of foreign children in Syria slowed by COVID-19, as new footage emerges of life in camps," February 1, 2021 (<https://www.savethechildren.net/news/repatriation-foreign-children-syria-slowed-covid-19-new-footage-emerges-life-camps> 最終確認日:2023年9月10日)
- (35) Save the Children International (2022) "Remember the Armed Men who wanted to kill Mum? The Hidden Tool of Violence in Al Hol on Syrian and Iraqi Children," 20 pages. (36) Skynews "Syria refugee camp 'womb' for new generation of IS extremists as killings surge," February 18, 2021 (<https://news.sky.com/story/syria-refugee-camp-womb-for-new-generation-of-is-extremists-as-killings-surge-12221571> (最終確認日2023年9月10日)
- (36) Skynews "Syria refugee camp 'womb' for new generation of IS extremists as killings surge," February 18, 2021 (<https://news.sky.com/story/syria-refugee-camp-womb-for-new-generation-of-is-extremists-as-killings-surge-12221571> (最終確認日2023年9月10日)
- (37) START (National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism)

- (2022) Global Terrorism Database, 1970 - 2020 ([data file] <https://www.start.umd.edu/gtd>) 最終確認日:2023年9月27日)
- (38) Souad Eddouada et Renata Pepicelli (2010) « Maroc : vers un « féminisme islamique d'État » », Critique internationale n° 46, pp.87-100.
- (39) Soz, Jiwan (2022) “The Crisis of Female Jihadists in Al-Hawl Displacement Camp,” January 14, 2022, Carnegie Endowment for International Peace (<https://carnegieendowment.org/sada/87510>) 最終確認日:2023年9月9日)
- (40) TRAC (Terrorism Research and Analysis Consortium). Al-Khansaa Brigade (Islamic State /IS - Female Unit / ISISF). (<http://www.trackingterrorism.org/group/al-khansaa-brigade/>) 最終確認日 2023年9月7日)
- (41) United Nations Iraq, “Visit to Al-Hol camp in northeastern Syria,” Press Release posted June 22, 2022. (<https://iraq.un.org/en/185022-visit-al-hol-camp-northeastern-syria>) 最終確認日:2023年9月7日)
- (42) United Nations, Economic and Social Commission for Western Asia (2021) Policy Brief : A Gender-Informed Approach to the Prevention of Violent Extremism in the Arab Region, (E/ESCWA/CL2.GPID/2020/TP.28), 35pages.
- (43) Waterlow, Lucy (2015) “ Stripped of Our Freedoms, Banned from Working and Ordered to Cover Up From Head to Toe: Woman Reveals What Life is REALLY Under the Islamic State Regime,” Daily Mail (<http://www.dailymail.co.uk/femail/article-3050182/Woman-reveals-life-REALY-Islamic-State-regime.html>) 最終確認日:2023年9月10日)
- (44) Wood, Peter (2023) “ Islamic State security concerns at the al-Hol refugee camp,” January 13, 2023, Intelligence Fusion (<https://www.intelligencefusion.co.uk/insights/resources/article/islamic-state-influence-al-hol-refugee-camp/>) 最終確認日:2023年9月9日)